

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年12月3日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日
売上高（千円）	2,894,173	2,885,522	2,838,190	5,541,668	5,525,238
経常利益（千円）	150,771	234,866	153,483	264,860	377,141
中間(当期)純利益(千円)	56,793	16,691	44,510	97,459	1,611
純資産額（千円）	3,421,235	3,398,177	3,136,528	3,428,727	3,160,071
総資産額（千円）	5,696,937	5,130,935	4,674,880	5,251,611	4,728,936
1株当たり純資産額（円）	201.50	200.22	191.29	201.51	192.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 （円）	3.55	0.98	2.71	5.40	0.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	60.05	66.23	67.09	65.29	66.82
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	134,228	185,132	130,471	382,868	412,803
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	-168,886	-122,462	-211,888	-268,951	-170,820
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	209,134	-111,225	-116,226	-279,506	-412,854
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高（千円）	1,228,733	839,526	521,265	887,002	719,321
従業員数（人）	137	128	135	125	128
[外、平均臨時雇用者数]	[304]	[324]	[327]	[283]	[305]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成19年 3月21日 至平成19年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日	自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日
売上高 (千円)	2,798,223	2,725,649	2,827,090	5,350,243	5,216,100
経常利益 (千円)	142,917	236,970	134,737	233,407	383,613
中間(当期)純利益 (千円)	50,762	28,302	38,744	78,094	19,987
資本金 (千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数 (株)	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558
純資産額 (千円)	3,457,695	3,427,381	3,157,279	3,450,192	3,187,233
総資産額 (千円)	5,469,639	4,884,633	4,412,082	5,016,817	4,458,455
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	4.00	4.50
自己資本比率 (%)	63.21	70.17	71.56	68.77	71.49
従業員数 (人)	131	116	130	119	115
[外、平均臨時雇用者数]	[284]	[295]	[324]	[258]	[242]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月20日現在

事業部門等	従業員数（人）	
直営・FC部門	67	(301)
製造部門	18	(23)
外販部門	5	(1)
共通部門	45	(2)
合計	135	(327)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月20日現在

従業員数（人）	130(324)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数増加の主な理由は、(株)ハチバントレーディングで運営しておりました、アジアンデイズ3店舗を譲受けたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念という不安材料を抱えながらも、設備投資は堅調に増加し、企業収益の好調が続くなか個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

しかしながら外食産業におきましては、店舗数過剰による競争はより一層激しさを増し、既存店舗売上高の低迷が長期化の傾向にあるなど、企業経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

また、本年3月に発生しました能登半島地震は、被災地復興への集中的取組みや観光客の減少などにより、来店客数の一時的減少として、当社の業績に影響を及ぼしました。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、食材の見直しにより、より本物志向、より健康志向の商品を提供するとともに、店舗環境をより整備し、「接客が素晴らしい」といわれるサービスの向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は248店舗となっております。その内訳は、らーめん事業149店舗、中華事業3店舗、和食事業7店舗、海外89店舗であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益（ロイヤリティ収入等を含む）は30億92百万円（前年同期比1.2%減）となりました。原油価格の高止まりが続く中、品質維持を絶対条件としたコストアップの抑止活動に努めておりますが、新規業態の開発に係る諸費用の増加や、加盟店営業の活性化のため夏期に行った販売促進、直営店の新規出店や業態転換に伴う一時費用が増加したことなどにより、営業利益は1億24百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益は1億53百万円（前年同期比34.7%減）となりました。中間純利益は、特別損失に減損損失を31百万円（前年同期は144百万円）計上したことにより、44百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の状況につきましては次のとおりであります。

（FC部門）

8番らーめんフランチャイズ事業においては、食材の見直しを積極的に行い、より本物志向、より健康志向の商品の提供を行いました。主力商品である「野菜らーめん」のブラッシュアップを継続して実施するとともに、地産地消（ちさんちしょう：地域で生産されたものをその地域で消費すること）への取組みのひとつとして、石川県能登半島にある中島町を中心に古くから栽培されている地域野菜「中島菜」を使用した、ご飯メニュー「菜めし」を期間限定で発売し、好評を得ました。また、来店客数の向上、店舗活性化を目的とした夏期販売促進「夏休みキャンペーン 餃子W（ぎょうざダブル）で二度お得。」を実施し、主力メニューである焼き餃子のアピールと合わせて、既存店来店客数の確保を行いました。

営業力の強化として、調理技術の維持向上を目的とした「フライパンマイスター制度」、接客サービスレベルの維持向上を目的とした「サービスマイスター制度」もそれぞれ、個店毎の直接指導を通じて、継続して実施しております。

海外出店活動は、あらたな地域でのエリアライセンス契約の締結に向けてパートナーの選定に努めるとともに、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店を行っております。海外出店におきましては、タイ王国での出店は順調に伸長しており、当中間連結会計期間末において店舗数は77店舗となりました。中華人民共和国（華東、華北地域）では5店舗、香港5店舗、台湾2店舗、合計89店舗を展開しております。

当中間連結会計期間末における新規出店は6店舗（内海外6店舗）、直営店からの転換が1店舗、直営店への転換が1店舗、閉店が3店舗（内海外2店舗）でありました。

この結果、パートナーショップ店を含む当中間連結会計期間末加盟店店舗数は218店舗（内海外89店舗）、ロイヤリティ収入等を含む加盟店向け営業収益は14億79百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（直営部門）

直営部門では、8番らーめんフランチャイズ事業の新たな出店形態として「ショッピングセンター・フードコートタイプ」を開発し、そのパイロットショップとして東京都昭島市に1号店「8番らーめん麺座（めんざ）昭島店」を開店いたしました。

和食事業では、土地が育む食材にこだわり、和食本来のヘルシーでバランスの良いおいしさを楽しんでいた「八兆屋・駅の蔵（はっちょうや・えきのくら）」業態を開発し、JR金沢駅西口に「八兆屋・駅の蔵 金沢駅店」を新規開店いたしました。

当中間連結会計期間末における新規出店は3店舗、加盟店からの転換が1店舗、加盟店への転換が1店舗あ

り、直営店舗数は30店舗、売上高は13億52百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（外販部門）

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、販売環境の厳しさが続くなか、関西地域での販売チャネルの拡充を行うほか、「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」を生麺製品のブランドとして確立し、生麺とスープを組み合わせて購入できる定番商品のほか、特徴のある太麺（ふとめん）とスープをセットにした「麺匠の味」シリーズを開発し、中国四国地域でのスーパーマーケットを始めとして、関東圏ほか今後の更なる販路の拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は2億59百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「現金」という）は、税金等調整前中間純利益1億19百万円や減価償却費88百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億88百万円や法人税等の支払額76百万円、社債の償還による支出45百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、当中間連結会計期間末には5億21百万円（前期末比27.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1億30百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額76百万円（前年同期比18.6%減）があったものの、税金等調整前中間純利益1億19百万円（前年同期比63.8%増）や減価償却費88百万円（前年同期比4.9%減）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、2億11百万円（前年同期比73.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億88百万円（前年同期比82.3%増）であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1億16百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出45百万円（前年同期比4.7%増）や配当金の支払額41百万円（前年同期比20.8%増）であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
生麺類	188,108	109.9
タレ類	71,811	93.4
餃子	143,893	70.2
合計	403,814	89.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
米飯類	126,338	100.4
肉類	188,738	101.9
スープ類	36,102	127.1
野菜魚介類	174,992	112.2
調味料類	93,871	100.1
備品消耗品類	39,818	41.1
飲茶類	42,488	109.2
その他	225,188	116.3
合計	927,540	101.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
生麺類	336,956	102.3
タレ類	170,100	97.5
餃子	187,396	101.4
小計	694,453	100.8
商品		
米飯類	120,344	98.6
肉類	204,322	93.1
スープ類	87,909	100.1
野菜魚介類	70,529	109.9
調味料類	60,345	102.4
備品消耗品類	54,145	59.0
飲茶類	31,492	91.6
その他	161,843	109.6
小計	790,932	95.7
製品商品売上計	1,485,385	98.1
直営店売上計	1,352,805	98.6
売上高計	2,838,190	98.3
営業収入計	254,029	103.9
営業収益計	3,092,220	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗新築	石川県金 沢市	和食事業部	店舗の新築	141,366	141,366	自己資金	平成19年 3月	平成19年 6月	客席数125 席増加
当社直営店1 店舗新築	滋賀県彦 根市	らーめん事 業部	店舗の新築	33,087	33,087	自己資金	平成19年 5月	平成19年 7月	客席数110 席増加
当社直営店1 店舗新築	東京都昭 島市	らーめん事 業部	店舗の新築	22,528	22,528	自己資金	平成19年 6月	平成19年 7月	フードコ ート

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、変更ありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗新築	埼玉県川 口市	らーめん事 業部	店舗の新築	30,000	10,121	自己資金	平成19年 9月	平成19年 11月	フードコ ート

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,040,558	17,040,558	ジャスダック証券取引所	—
計	17,040,558	17,040,558	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月21日か ら平成19年9月20日	—	17,040,558	—	1,518,454	—	379,685

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニッキーフーズ	大阪府大阪市西淀川区千舟2-6-34	1,729	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.43
ハチバン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	741	4.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.30
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.47
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	2.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.20
後藤 時子	石川県金沢市	302	1.77
株式会社サンショク	三重県上野市西明寺2870	300	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	258	1.51
計	—	6,298	36.96

(注) 上記のほか、自己株式が644千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 644,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,203,000	16,203	—
単元未満株式	普通株式 193,558	—	—
発行済株式総数	17,040,558	—	—
総株主の議決権	—	16,203	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1-12-18	644,000	—	644,000	3.77

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	334	337	342	342	344	345
最低(円)	331	332	335	336	336	328

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	842,526		524,265		722,321	
2. 受取手形及び売掛金		343,408		340,859		294,211	
3. たな卸資産		77,293		80,722		74,704	
4. 繰延税金資産		81,444		65,088		77,650	
5. その他		173,184		172,804		144,882	
6. 貸倒引当金		-9,774		-1,637		-2,630	
流動資産合計		1,508,082	29.4	1,182,102	25.3	1,311,140	27.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	917,834		892,899		820,785	
(2) 機械装置及び運搬具		110,746		100,461		100,231	
(3) 土地	※2	1,084,540		1,053,501		1,053,501	
(4) 建設仮勘定		483		1,697		20,150	
(5) その他		170,955		145,127		127,637	
有形固定資産合計		2,284,560	44.5	2,193,686	46.9	2,122,305	44.9
2. 無形固定資産		69,826		72,782		79,126	
無形固定資産合計		69,826	1.4	72,782	1.6	79,126	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		306,206		275,591		294,674	
(2) 長期貸付金		169,556		108,625		139,095	
(3) 関係会社出資金		95,664		95,664		95,664	
(4) 差入保証金		338,071		359,710		332,779	
(5) 保険積立金		261,223		243,190		245,270	
(6) 繰延税金資産		35,619		84,531		49,097	
(7) その他		99,705		99,624		99,840	
(8) 貸倒引当金		-37,583		-40,631		-40,059	
投資その他の資産合計		1,268,465	24.7	1,226,307	26.2	1,216,363	25.7
固定資産合計		3,622,852	70.6	3,492,777	74.7	3,417,795	72.3
資産合計		5,130,935	100.0	4,674,880	100.0	4,728,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		185,774		183,338		156,183	
2. 短期借入金		251,043		213,376		242,683	
3. 一年内償還社債		88,000		70,000		80,000	
4. 未払法人税等		107,604		82,073		83,851	
5. 賞与引当金		90,483		89,204		88,967	
6. 役員賞与引当金		7,098		7,000		—	
7. その他		289,215		273,798		258,438	
流動負債合計		1,019,219	19.9	918,790	19.7	910,123	19.3
II. 固定負債							
1. 社債		140,000		70,000		105,000	
2. 長期借入金		138,477		113,352		112,787	
3. 役員退職慰労引当 金		217,471		221,501		223,864	
4. 預り保証金		217,589		214,706		217,089	
固定負債合計		713,538	13.9	619,560	13.2	658,741	13.9
負債合計		1,732,757	33.8	1,538,351	32.9	1,568,864	33.2
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,518,454	29.6	1,518,454	32.5	1,518,454	32.1
2. 資本剰余金		1,481,671	28.9	1,481,671	31.7	1,481,671	31.3
3. 利益剰余金		354,995	6.9	309,480	6.6	305,972	6.5
4. 自己株式		-21,914	-0.4	-214,031	-4.6	-212,550	-4.5
株主資本合計		3,333,207	65.0	3,095,575	66.2	3,093,549	65.4
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		64,969	1.2	40,953	0.9	66,522	1.4
評価・換算差額等合 計		64,969	1.2	40,953	0.9	66,522	1.4
純資産合計		3,398,177	66.2	3,136,528	67.1	3,160,071	66.8
負債純資産合計		5,130,935	100.0	4,674,880	100.0	4,728,936	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			2,885,522	100.0		2,838,190	100.0	5,525,238	100.0	
II. 売上原価			1,360,434	47.1		1,330,455	46.9	2,629,658	47.6	
売上総利益			1,525,088	52.9		1,507,734	53.1	2,895,580	52.4	
III. 営業収入			244,312	8.4		254,029	9.0	463,097	8.4	
営業総利益			1,769,400	61.3		1,761,764	62.1	3,358,678	60.8	
IV. 販売費及び一般管理費										
1. 運賃		120,442			121,447		238,087			
2. 役員報酬		60,005			55,647		121,247			
3. 給与手当		531,441			558,021		1,119,257			
4. 賞与引当金繰入額		76,547			78,387		75,263			
5. 退職給付費用		8,745			8,868		17,260			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		6,656			6,095		13,049			
7. 地代家賃		117,422			116,010		233,720			
8. 水道光熱費		84,158			81,105		166,021			
9. 減価償却費		69,132			66,397		143,735			
10. その他		492,347	1,566,900	54.3	544,899	1,636,880	57.7	916,225	3,043,866	55.1
営業利益			202,500	7.0		124,884	4.4		314,811	5.7
V. 営業外収益										
1. 受取利息		4,173			3,566		8,278			
2. 賃貸収益		34,375			35,803		68,178			
3. 受入手数料		14,087			17,843		26,751			
4. 電算機器使用料収入		8,208			8,186		16,416			
5. その他		10,615	71,459	2.5	6,391	71,791	2.5	21,593	141,218	2.5
VI. 営業外費用										
1. 支払利息		4,036			3,555		7,737			
2. 賃貸費用		33,957			35,589		67,706			
3. その他		1,097	39,092	1.4	4,047	43,192	1.5	3,444	78,888	1.4
経常利益			234,866	8.1		153,483	5.4		377,141	6.8
VII. 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			592		—			
2. 貸倒引当金戻入		—	—	—	—	592	0.0	5,104	5,104	0.1
VIII. 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	4,863			2,616		14,824			
2. 減損損失	※2	144,581			31,602		249,556			
3. 関係会社株式評価損		12,350			189		15,071			
4. 関係会社株式売却損		—	161,795	5.6	—	34,408	1.2	9,351	288,804	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益			73,071	2.5		119,667	4.2		93,441	1.7
法人税、住民税及び事業税		102,758			80,700		147,158			
法人税等調整額		-46,378	56,380	1.9	-5,542	75,157	2.6	-55,328	91,829	1.7
中間(当期)純利益			16,691	0.6		44,510	1.6		1,611	0.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	380,749	-21,671	3,359,204
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-33,944		-33,944
取締役賞与金 (注)			-7,500		-7,500
監査役賞与金 (注)			-1,000		-1,000
中間純利益			16,691		16,691
自己株式買取				-243	-243
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	-25,753	-243	-25,996
平成18年9月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	354,995	-21,914	3,333,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	69,523	69,523	3,428,727
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			-33,944
取締役賞与金 (注)			-7,500
監査役賞与金 (注)			-1,000
中間純利益			16,691
自己株式買取			-243
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-4,553	-4,553	-4,553
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-4,553	-4,553	-30,550
平成18年9月20日 残高 (千円)	64,969	64,969	3,398,177

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	305,972	-212,550	3,093,549
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-41,003		-41,003
中間純利益			44,510		44,510
自己株式買取				-1,481	-1,481
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	3,507	-1,481	2,026
平成19年9月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	309,480	-214,031	3,095,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	66,522	66,522	3,160,071
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			-41,003
中間純利益			44,510
自己株式買取			-1,481
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-25,569	-25,569	-25,569
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-25,569	-25,569	-23,543
平成19年9月20日 残高 (千円)	40,953	40,953	3,136,528

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	380,749	-21,671	3,359,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			-33,944		-33,944
剰余金の配当			-33,943		-33,943
取締役賞与金 (注)			-7,500		-7,500
監査役賞与金 (注)			-1,000		-1,000
当期純利益			1,611		-1,611
自己株式買取				-190,878	-190,878
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-74,776	-190,878	-265,654
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	1,481,671	305,972	-212,550	3,093,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	69,523	69,523	3,428,727
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		-	-33,944
剰余金の配当		-	-33,943
取締役賞与金 (注)		-	-7,500
監査役賞与金 (注)		-	-1,000
当期純利益		-	1,611
自己株式買取		-	-190,878
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-3,001	-3,001	-3,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-3,001	-3,001	-268,656
平成19年3月20日 残高 (千円)	66,522	66,522	3,160,071

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		73,071	119,667	93,441
減価償却費		93,442	88,823	193,055
為替差損益		-1,079	412	-3,190
減損損失		144,581	31,602	249,556
関係会社株式評価損		12,350	189	15,071
関係会社株式売却損		-	-	9,351
役員退職慰労引当金の増加 (減少) 額		-4,310	-2,362	2,082
賞与引当金の増加額		4,358	236	2,842
貸倒引当金の減少額		-566	-420	-5,234
役員賞与引当金の増加額		7,098	7,000	-
受取利息		-4,173	-3,566	-8,278
支払利息		4,036	3,555	7,737
有形固定資産除却損		4,863	-	14,824
有形固定資産売却損		-	-592	-
売上債権の増加(減少)額		-12,061	-46,647	37,135
たな卸資産の増加額		-14,748	-6,017	-12,159
仕入債務の(増加)減少額		-29,529	27,155	-59,120
役員賞与の支払額		-8,500	-	-8,500
その他		10,035	-12,198	38,150
小計		278,870	206,837	566,764
利息の受取額		4,173	3,566	8,278
利息の支払額		-4,079	-3,573	-7,856
法人税等の支払額		-93,831	-76,359	-154,384
営業活動による キャッシュ・フロー		185,132	130,471	412,803

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
出資金の取得による支出		-18,454	—	-18,454
投資有価証券の取得による支出		—	-23,815	—
有形固定資産の取得による支出		-103,377	-188,466	-157,722
有形固定資産の売却による収入		—	1,298	—
無形固定資産の取得による支出		—	-4,427	-46,938
無形固定資産の売却による収入		-26,742	—	—
差入保証金の払込による支出		-542	-46,395	-5,088
差入保証金の返還による収入		8,677	19,465	17,361
貸付金の回収による収入		17,975	30,453	40,021
投資活動による キャッシュ・フロー		-122,462	-211,888	-170,820
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少) 額		35,000	-5,000	70,000
長期借入による収入		—	35,000	—
長期借入金の返済による支出		-69,038	-58,742	-138,088
社債の償還による支出		-43,000	-45,000	-86,000
自己株式の取得による支出		-243	-1,481	-190,878
配当金の支払額		-33,944	-41,003	-67,888
財務活動による キャッシュ・フロー		-111,225	-116,226	-412,854
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		1,079	-412	3,190
V 現金及び現金同等物の増加額		-47,476	-198,055	-167,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高		887,002	719,321	887,002
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		839,526	521,265	719,321

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、1社であります。</p> <p>(2) 連結子会社名は、㈱ハチバントレーディングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、香港八番貿易有限公司及び㈱ハチバントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司及び㈱ハチバントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司および㈱ハチバントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社、並びに関連会社ダブルフラウリングカメラ㈱、ハチバンラーメンマレーシア㈱、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司、香港元八有限公司は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ㈱、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司、香港元八有限公司)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ㈱、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負債額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,098千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負債額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>③ ヘッジ方法 親会社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ ヘッジ方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、144,581千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、249,556千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,398,177千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,160,071千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)	前連結会計年度 (平成19年3月20日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,148,011千円	2,402,822千円	2,338,361千円																		
※2 担保提供資産	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,575</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金3,000千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p>	建物	37,312千円	土地	263,263	計	300,575	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,389</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物	30,125千円	土地	263,263	計	293,389	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,249</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物	30,985千円	土地	263,263	計	294,249
建物	37,312千円																				
土地	263,263																				
計	300,575																				
建物	30,125千円																				
土地	263,263																				
計	293,389																				
建物	30,985千円																				
土地	263,263																				
計	294,249																				

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																																				
※1 固定資産除却損	解体工事 3,847千円 その他 1,015 <hr/> 計 4,863	解体工事 2,303千円 その他 313 <hr/> 計 2,616	建物及び構築物 4,115千円 差入保証金 4,386 その他 6,323 <hr/> 計 14,824																																																																				
※2 減損損失	144,581千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	31,602千円 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	249,556千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 3店舗</td> <td>建物他</td> <td>24,653</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>20,275</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 4店舗</td> <td>建物他</td> <td>85,628</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>11,402</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 3店舗	建物他	24,653	三重県	直営店舗 1店舗	建物他	20,275	石川県	直営店舗 4店舗	建物他	85,628	大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	11,402	岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,277	遊休		電話加入権	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>その他</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>30,995</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607	石川県	直営店舗 1店舗	建物他	30,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 4店舗</td> <td>建物他</td> <td>44,307</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>20,275</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 5店舗</td> <td>建物他</td> <td>170,950</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>11,402</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 4店舗	建物他	44,307	三重県	直営店舗 1店舗	建物他	20,275	石川県	直営店舗 5店舗	建物他	170,950	大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	11,402	岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,277	遊休		電話加入権	344
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 3店舗	建物他	24,653																																																																				
三重県	直営店舗 1店舗	建物他	20,275																																																																				
石川県	直営店舗 4店舗	建物他	85,628																																																																				
大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	11,402																																																																				
岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,277																																																																				
遊休		電話加入権	344																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607																																																																				
石川県	直営店舗 1店舗	建物他	30,995																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 4店舗	建物他	44,307																																																																				
三重県	直営店舗 1店舗	建物他	20,275																																																																				
石川県	直営店舗 5店舗	建物他	170,950																																																																				
大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	11,402																																																																				
岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,277																																																																				
遊休		電話加入権	344																																																																				
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失144,581千円（建物・構築物122,022千円、その他有形固定資産22,214千円、無形固定資産344千円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失31,602千円（建物・構築物26,964千円、その他有形固定資産4,637千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失249,556千円（建物169,335千円、その他有形固定資産48,837千円、土地31,039千円、無形固定資産344千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	—	—	17,040,558
合計	17,040,558	—	—	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	68,187	720	—	68,907
合計	68,187	720	—	68,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	33,944	2.00	平成18年3月20日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	33,943	利益剰余金	2.00	平成18年9月20日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,040,558	—	—	17,040,558
合計	17,040,558	—	—	17,040,558
自己株式				
普通株式（注）	639,657	4,359	—	644,016
合計	639,657	4,359	—	644,016

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	41,003	2.50	平成19年3月20日	平成19年6月18日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	32,793	利益剰余金	2.00	平成19年9月20日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,040,558	—	—	17,040,558
合計	17,040,558	—	—	17,040,558
自己株式				
普通株式（注）	68,187	571,470	—	639,657
合計	68,187	571,470	—	639,657

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加571,470株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加570,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,470株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	33,944	2.00	平成18年3月20日	平成18年6月15日
平成18年10月30日 定時株主総会	普通株式	33,943	2.00	平成18年9月20日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	41,003	利益剰余金	2.50	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 842,526千円	現金及び預金勘定 524,265千円	現金及び預金勘定 722,321千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,000
現金及び現金同等物 839,526	現金及び現金同等物 521,265	現金及び現金同等物 719,321

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,737</td> <td>3,341</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,737</td> <td>3,341</td> <td>1,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,737	3,341	1,396	計	4,737	3,341	1,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,519</td> <td>5,058</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,519</td> <td>5,058</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	5,058	1,461	計	6,519	5,058	1,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,519</td> <td>4,413</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,519</td> <td>4,413</td> <td>2,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	4,413	2,106	計	6,519	4,413	2,106
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
機械装置及び運搬具	4,737	3,341	1,396																																			
計	4,737	3,341	1,396																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
機械装置及び運搬具	6,519	5,058	1,461																																			
計	6,519	5,058	1,461																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
機械装置及び運搬具	6,519	4,413	2,106																																			
計	6,519	4,413	2,106																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 1,360千円	1年内 391千円	1年内 859千円																																				
1年超 35	1年超 1,069	1年超 1,247																																				
計 1,396	計 1,461	計 2,106																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 893千円	支払リース料 645千円	支払リース料 1,965千円																																				
減価償却費相当額 893	減価償却費相当額 645	減価償却費相当額 1,965																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	56,487	170,518	114,031
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,487	170,518	114,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	87,067

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月20日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,487	114,333	57,846
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,487	114,333	57,846

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月20日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	101,173

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月20日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,487	158,338	101,851
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,487	158,338	101,851

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,067

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高および営業損益についての記載は行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高および営業損益についての記載は行っておりません。

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高および営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	200 22	191 29	192 67
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円 銭)	0 98	2 71	0 09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	16,691	44,510	1,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	16,691	44,510	1,611
期中平均株式数(千株)	16,972	16,399	16,752

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>平成18年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成18年10月31日から平成19年3月20日まで</p> <p>④ 取得価格の総額 210百万円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月7日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式570,000株(取得価格190百万円)を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	824,373		514,523		699,608	
2. 売掛金		312,355		300,737		257,093	
3. たな卸資産		54,233		61,325		49,460	
4. 繰延税金資産		75,635		55,312		69,370	
5. その他		169,842		159,783		130,258	
6. 貸倒引当金		-8,818		-667		-2,041	
流動資産合計		1,427,622	29.2	1,091,014	24.7	1,203,750	27.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	915,554		892,170		821,361	
(2) 機械及び装置		104,530		91,442		95,327	
(3) 土地	* 2	1,084,540		1,053,501		1,053,501	
(4) その他		238,834		206,752		205,283	
有形固定資産合計		2,343,460	48.0	2,243,866	50.9	2,175,473	48.8
2. 無形固定資産		70,262	1.4	73,212	1.7	79,559	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		171,018		114,833		158,838	
(2) 関係会社株式		83,000		80,089		80,278	
(3) 長期貸付金		141,200		90,800		116,000	
(4) 繰延税金資産		2,534		57,865		12,927	
(5) 差入保証金		337,923		359,562		332,631	
(6) 保険積立金		247,001		243,190		240,882	
(7) その他		98,023		98,178		98,042	
(8) 貸倒引当金		-37,413		-40,531		-39,929	
投資その他の資産 合計		1,043,288	21.4	1,003,988	22.7	999,671	22.4
固定資産合計		3,457,011	70.8	3,321,067	75.3	3,254,704	73.0
資産合計		4,884,633	100.0	4,412,082	100.0	4,458,455	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		173,268		180,115		142,882	
2. 一年内返済長期借入金		103,795		39,956		70,449	
3. 一年内償還社債		88,000		70,000		80,000	
4. 未払法人税等		107,449		81,926		83,508	
5. 賞与引当金		83,455		85,926		81,799	
6. 役員賞与引当金		7,098		7,000		—	
7. その他	* 3	267,895		264,568		235,692	
流動負債合計		830,961	17.0	729,493	16.5	694,332	15.6
II. 固定負債							
1. 社債		140,000		70,000		105,000	
2. 長期借入金		78,469		38,513		58,491	
3. 役員退職慰労引当金		190,231		202,089		196,309	
4. 預り保証金		217,589		214,706		217,089	
固定負債合計		626,290	12.8	525,309	11.9	576,890	12.9
負債合計		1,457,252	29.8	1,254,803	28.4	1,271,222	28.5
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,518,454	31.1	1,518,454	34.4	1,518,454	34.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		379,685		379,685		379,685	
(2) その他資本剰余金		1,101,986		1,101,986		1,101,986	
資本剰余金合計		1,481,671	30.3	1,481,671	33.6	1,481,671	33.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		127,732		127,603		127,603	
別途積立金		100,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		153,509		109,121		111,380	
利益剰余金合計		381,241	7.8	336,725	7.6	338,984	7.6
4. 自己株式		-21,914	-0.4	-214,031	-4.8	-212,550	-4.8
株主資本合計		3,359,453	68.8	3,122,820	70.8	3,126,560	70.1
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		67,928	1.4	34,459	0.8	60,672	1.4
評価・換算差額等合計		67,928	1.4	34,459	0.8	60,672	1.4
純資産合計		3,427,381	70.2	3,157,279	71.6	3,187,233	71.5
負債純資産合計		4,884,633	100.0	4,412,082	100.0	4,458,455	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	* 1	2,725,649	100.0	2,827,090	100.0	5,216,100	100.0
II. 売上原価		1,282,814	47.1	1,337,445	47.3	2,499,838	47.9
売上総利益		1,442,835	52.9	1,489,644	52.7	2,716,261	52.1
III. 営業収入		209,426	7.7	210,243	7.4	390,686	7.5
営業総利益		1,652,262	60.6	1,699,888	60.1	3,106,947	59.6
IV. 販売費及び一般管理 費		1,436,797	52.7	1,588,850	56.2	2,764,065	53.0
営業利益		215,464	7.9	111,037	3.9	342,882	6.6
V. 営業外収益	* 2	75,526	2.8	64,819	2.3	155,999	3.0
VI. 営業外費用	* 3	54,020	2.0	41,119	1.4	115,268	2.2
経常利益		236,970	8.7	134,737	4.8	383,613	7.4
VII. 特別利益		—	—	592	0.0	5,104	0.1
VIII. 特別損失	* 4	162,038	6.0	35,074	1.2	282,903	5.5
税引前中間(当期) 純利益		74,931	2.7	100,255	3.6	105,813	2.0
法人税、住民税及 び事業税		98,900		74,600		137,300	
法人税等調整額		-52,271	1.7	-13,088	2.2	-51,473	1.6
中間(当期)純利益		28,302	1.0	38,744	1.4	19,987	0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	128,005	100,000	167,379	395,384	-21,671	3,373,838
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)					-272		272	-		-
剰余金の配当 (注2)							-33,944	-33,944		-33,944
取締役賞与金 (注2)							-7,500	-7,500		-7,500
監査役賞与金 (注2)							-1,000	-1,000		-1,000
中間純利益							28,302	28,302		28,302
自己株式の買取									-243	-243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-272	-	-13,869	-14,142	-243	-14,385
平成18年9月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,732	100,000	153,509	381,241	-21,914	3,359,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	76,354	76,354	3,450,192
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			-
剰余金の配当 (注2)			-33,944
取締役賞与金 (注2)			-7,500
監査役賞与金 (注2)			-1,000
中間純利益			28,302
自己株式の買取			-243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-8,425	-8,425	-8,425
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-8,425	-8,425	-22,810
平成18年9月20日 残高 (千円)	67,928	67,928	3,427,381

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は191千円、当中間会計期間に対応する取崩額は81千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,603	100,000	111,380	338,984	-212,550	3,126,560
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当							-41,003	-41,003		-41,003
中間純利益							38,744	38,744		38,744
自己株式の買取									-1,481	-1,481
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-2,258	-2,258	-1,481	-3,740
平成19年9月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,603	100,000	109,121	336,725	-214,031	3,122,820

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	60,672	60,672	3,187,233
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			-41,003
中間純利益			38,744
自己株式の買取			-1,481
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-26,213	-26,213	-26,213
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-26,213	-26,213	-29,953
平成19年9月20日 残高 (千円)	34,459	34,459	3,157,279

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	128,005	100,000	167,379	395,384	-21,671	3,373,838
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					-191		191	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					-209		209	-		-
剰余金の配当 (注)							-33,944	-33,944		-33,944
剰余金の配当							-33,943	-33,943		-33,943
取締役賞与金 (注)							-7,500	-7,500		-7,500
監査役賞与金 (注)							-1,000	-1,000		-1,000
当期純利益							19,987	19,987		19,987
自己株式の買取									-190,878	-190,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-401	-	-55,998	-56,400	-190,878	-247,278
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,603	100,000	111,380	338,984	-212,550	3,126,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	76,354	76,354	3,450,192
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当 (注)			-33,944
剰余金の配当			-33,943
取締役賞与金 (注)			-7,500
監査役賞与金 (注)			-1,000
当期純利益			19,987
自己株式の買取			-190,878
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	-15,681	-15,681	-15,681
事業年度中の変動額合計 (千円)	-15,681	-15,681	-262,959
平成19年3月20日 残高 (千円)	60,672	60,672	3,187,233

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～20年 機械及び装置 4～10年 車両及び運搬具 2～6年 工具、機器及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ7,098千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、157,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、264,841千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,427,381千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,187,233千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)	当中間会計期間末 (平成19年9月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,217,196千円	2,479,718千円	2,399,575千円
* 2. 担保資産			
(1) 担保提供資産			
① 担保に供している資産			
建物	37,312千円	30,125千円	30,985千円
土地	263,263	263,263	263,263
計	300,575	293,389	294,249
② 上記に対応する債務	—————	—————	—————
(2) その他の担保	定期預金3,000千円を加盟 契約先の銀行借入の担保に 供しております。	同左	同左
* 3. 消費税等の表示方法	仮払消費税および仮受消費税 は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	同左
4. 保証債務	————— (追加情報) 従業員の銀行借入に対して保 証を行っておりますが、重要性 がなくなったため記載を省略し ております。	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
* 1. 売上高の内訳			
(FC部門)			
加盟店への食材等売上高	1,221,278千円	1,214,375千円	2,303,260千円
(直営部門)			
飲食店の店頭売上高	1,285,232	1,352,805	2,461,572
(外販部門)			
加盟店以外への食材等売上高	219,138	259,908	451,267
計	2,725,649	2,827,090	5,216,100
* 2. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	3,548千円	3,092千円	7,085千円
貸貸収益	46,862	35,704	99,406
電算機器使用料収入	8,208	8,186	16,416
* 3. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	2,897千円	1,758千円	5,208千円
貸貸費用	50,057	35,589	106,615

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)																																																																				
	* 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 減損損失	4,868千円 157,170千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2,625千円 32,259千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	15,340千円 264,841千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 3店舗</td> <td>建物他</td> <td>26,603</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>22,496</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 4店舗</td> <td>建物他</td> <td>92,822</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>12,414</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 3店舗	建物他	26,603	三重県	直営店舗 1店舗	建物他	22,496	石川県	直営店舗 4店舗	建物他	92,822	大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	12,414	岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,490	遊休		電話加入権	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>その他</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>31,652</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607	石川県	直営店舗 1店舗	建物他	31,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 4店舗</td> <td>建物他</td> <td>47,933</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>22,496</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 5店舗</td> <td>建物他</td> <td>179,163</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>12,414</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 4店舗	建物他	47,933	三重県	直営店舗 1店舗	建物他	22,496	石川県	直営店舗 5店舗	建物他	179,163	大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	12,414	岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,490	遊休		電話加入権	344
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 3店舗	建物他	26,603																																																																				
三重県	直営店舗 1店舗	建物他	22,496																																																																				
石川県	直営店舗 4店舗	建物他	92,822																																																																				
大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	12,414																																																																				
岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,490																																																																				
遊休		電話加入権	344																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607																																																																				
石川県	直営店舗 1店舗	建物他	31,652																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 4店舗	建物他	47,933																																																																				
三重県	直営店舗 1店舗	建物他	22,496																																																																				
石川県	直営店舗 5店舗	建物他	179,163																																																																				
大阪府	直営店舗 2店舗	建物他	12,414																																																																				
岡山県	直営店舗 1店舗	建物他	2,490																																																																				
遊休		電話加入権	344																																																																				
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失157,170千円（建物126,449千円、その他有形固定資産30,377千円、無形固定資産344千円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失32,259千円（建物26,195千円、その他有形固定資産6,063千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失264,841千円（建物181,523千円、その他有形固定資産51,933千円、土地31,039千円、無形固定資産344千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>																																																																				
5. 減価償却実施額																																																																							
有形固定資産	86,879千円	80,483千円	178,762千円																																																																				
無形固定資産	9,742	10,774	20,641																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	68,187	720	—	68,907
合計	68,187	720	—	68,907

(注)普通株式の自己株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	639,657	4,359	—	644,016
合計	639,657	4,359	—	644,016

(注)普通株式の自己株式数の増加4,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	68,187	571,470	—	639,657
合計	68,187	571,470	—	639,657

(注)普通株式の自己株式数の増加571,470株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加570,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,470株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>4,737</td> <td>3,341</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,737</td> <td>3,341</td> <td>1,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両及 び運搬 具	4,737	3,341	1,396	合計	4,737	3,341	1,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>6,519</td> <td>5,058</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519</td> <td>5,058</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	車両及 び運搬 具	6,519	5,058	1,461	合計	6,519	5,058	1,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及 び運搬 具</td> <td>6,519</td> <td>4,413</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519</td> <td>4,413</td> <td>2,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	車両及 び運搬 具	6,519	4,413	2,106	合計	6,519	4,413	2,106
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
	車両及 び運搬 具	4,737	3,341	1,396																																			
	合計	4,737	3,341	1,396																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
	車両及 び運搬 具	6,519	5,058	1,461																																			
	合計	6,519	5,058	1,461																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
	車両及 び運搬 具	6,519	4,413	2,106																																			
合計	6,519	4,413	2,106																																				
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,360千円	1年超	35千円	合計	1,396千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	391千円	1年超	1,069千円	合計	1,461千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	859千円	1年超	1,247千円	合計	2,106千円																			
1年内	1,360千円																																						
1年超	35千円																																						
合計	1,396千円																																						
1年内	391千円																																						
1年超	1,069千円																																						
合計	1,461千円																																						
1年内	859千円																																						
1年超	1,247千円																																						
合計	2,106千円																																						
(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高の有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定しておりま す。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。																																					
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>893千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	893千円	減価償却費相当 額	893千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>645千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	645千円	減価償却費相当 額	645千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>1,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,965千円	減価償却費相当 額	1,965千円																									
支払リース料	893千円																																						
減価償却費相当 額	893千円																																						
支払リース料	645千円																																						
減価償却費相当 額	645千円																																						
支払リース料	1,965千円																																						
減価償却費相当 額	1,965千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、減損損失に 係る記載は省略しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>平成18年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成18年10月31日から平成19年3月20日まで</p> <p>④ 取得価格の総額 210百万円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月7日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式570,000株(取得価格190百万円)を取得いたしました。</p>		

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………32,793,084円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）平成19年6月15日北陸財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月20日）平成19年4月4日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式取得を決議し、自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 3 日

株式会社 ハチバン

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社ハチバン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式取得を決議し、自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

株式会社 ハチバン

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。